

池田泉州銀行

業績の概要（連結）／主要な経営指標等の推移 … 51

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 ……………	52
中間連結損益計算書 ……………	53
中間連結包括利益計算書 ……………	53
中間連結株主資本等変動計算書 ……………	54
中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……………	56
セグメント情報等 ……………	61

業績の概要（単体）／主要な経営指標等の推移 … 62

中間財務諸表

中間貸借対照表 ……………	63
中間損益計算書 ……………	64
中間株主資本等変動計算書 ……………	65

損益の状況等

業務粗利益 ……………	69
業務純益 ……………	69
利益率 ……………	69
総資金利鞘 ……………	69
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り …	70
受取利息・支払利息の分析 ……………	71

預金

預金科目別残高（中間期末残高・平均残高） ……	72
定期預金の残存期間別残高 ……………	72

貸出金

貸出金科目別残高（中間期末残高・平均残高） …	73
貸出金の残存期間別残高 ……………	73
貸出金の担保別内訳 ……………	73
支払承諾見返の担保別内訳 ……………	73
貸出金使途別残高・構成比 ……………	74
貸出金業種別残高・構成比 ……………	74
中小企業等に対する貸出金 ……………	75
特定海外債権残高 ……………	75
貸出金の預金に対する比率（預貸率） ……………	75
リスク管理債権 ……………	75
金融再生法開示債権 ……………	75
貸倒引当金内訳 ……………	76
貸出金償却額 ……………	76

有価証券

有価証券残高（中間期末残高・平均残高） ……	77
有価証券の残存期間別残高 ……………	77
有価証券の預金に対する比率（預証率） ……………	78
商品有価証券種類別平均残高 ……………	78

時価情報

有価証券の時価等情報 ……………	79
------------------	----

自己資本の充実の状況等 …………… 85

会計監査人の監査の状況

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）及び当中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

業績の概要（連結）

池田泉州銀行グループの平成29年度中間連結会計期間の連結経常収益は、マイナス金利政策の継続などによる資金運用収益の減少や国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少がありましたが、政策投資株式売却によりその他経常収益が増加したことなどから、平成28年度中間連結会計期間比71億89百万円増加して、582億84百万円となりました。

一方、連結経常費用も、預金利息などの資金調達費用の減少がありましたが、米国債売却によりその他業務費用が増加したことなどから、平成28年度中間連結会計期間比121億43百万円増加して、514億37百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、平成28年度中間連結会計期間比49億53百万円減少して、68億47百万円となりました。また、退職給付信託返還益17億10百万円を計上し、法人税等合計として43億20百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は、平成28年度中間連結会計期間比46億56百万円減少して、41億81百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.22%となり、国内基準行に必要な水準を十分に確保しております。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度
		中間連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	中間連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	中間連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	平成28年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
連結経常収益	百万円	55,080	51,095	58,284	108,643	101,182
連結経常利益	百万円	10,187	11,800	6,847	22,268	20,458
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	8,692	8,837	4,181	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	16,677	12,255
連結中間包括利益	百万円	△1,077	13,622	10,266	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	12,901	1,130
連結純資産額	百万円	242,131	261,319	252,026	255,512	245,980
連結総資産額	百万円	5,405,331	5,529,293	5,502,797	5,402,981	5,568,376
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.47	10.35	10.22	11.10	10.48

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、国内基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	559,277	661,976
コールローン及び買入手形	951	8,080
買入金銭債権	112	102
商品有価証券	216	200
金銭の信託	28,664	26,671
有価証券 ※1,※8,※13	1,060,893	820,893
貸出金 ※2,※3,※4,※5,※6,※7,※9	3,759,044	3,850,533
外国為替 ※6	7,490	5,642
その他資産 ※8	52,423	70,735
有形固定資産 ※10	37,907	42,001
無形固定資産	4,969	4,806
退職給付に係る資産	12,870	11,700
繰延税金資産	12,854	9,216
支払承諾見返	13,311	9,884
貸倒引当金	△ 21,693	△ 19,650
資産の部合計	5,529,293	5,502,797
(負債の部)		
預金 ※8	4,750,901	4,870,696
債券貸借取引受入担保金 ※8	255,320	159,028
借入金 ※8,※11	152,880	138,244
外国為替	453	275
社債 ※12	45,000	20,000
その他負債	46,310	49,264
賞与引当金	1,968	1,965
退職給付に係る負債	680	149
役員退職慰労引当金	33	33
睡眠預金払戻損失引当金	492	519
ポイント引当金	237	241
偶発損失引当金	331	341
繰延税金負債	50	127
支払承諾	13,311	9,884
負債の部合計	5,267,974	5,250,771
(純資産の部)		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	104,193	104,193
利益剰余金	65,527	67,526
株主資本合計	231,107	233,105
その他有価証券評価差額金	25,142	14,657
繰延ヘッジ損益	△ 185	△ 180
退職給付に係る調整累計額	1,839	2,411
その他の包括利益累計額合計	26,796	16,888
非支配株主持分	3,415	2,032
純資産の部合計	261,319	252,026
負債及び純資産の部合計	5,529,293	5,502,797

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自	平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自	平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
経常収益		51,095		58,284
資金運用収益		29,099		25,967
(うち貸出金利息)		(21,428)		(20,584)
(うち有価証券利息配当金)		(7,442)		(5,123)
役務取引等収益		9,175		9,153
その他業務収益		5,751		1,261
その他経常収益 ^{*2}		7,069		21,901
経常費用		39,294		51,437
資金調達費用		3,261		2,693
(うち預金利息)		(1,661)		(1,344)
役務取引等費用		3,433		3,759
その他業務費用		1,690		14,374
営業経費 ^{*1}		24,734		24,547
その他経常費用 ^{*3}		6,173		6,062
経常利益		11,800		6,847
特別利益		11		1,724
株式報酬受入益		11		14
退職給付信託返還益		—		1,710
特別損失		204		34
固定資産処分損		148		19
減損損失		55		15
税金等調整前中間純利益		11,607		8,536
法人税、住民税及び事業税		1,438		384
法人税等調整額	△	194		3,936
法人税等合計		1,243		4,320
中間純利益		10,363		4,216
非支配株主に帰属する中間純利益		1,525		35
親会社株主に帰属する中間純利益		8,837		4,181

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自	平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自	平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
中間純利益		10,363		4,216
その他の包括利益		3,258		6,049
その他有価証券評価差額金		3,387		6,864
繰延ヘッジ損益	△	40	△	41
退職給付に係る調整額	△	88	△	773
中間包括利益		13,622		10,266
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		12,097		10,230
非支配株主に係る中間包括利益		1,524		35

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	61,385	104,185	59,490	225,061
当中間期変動額				
合併による増減		8		8
剰余金の配当			△ 2,800	△ 2,800
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,837	8,837
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	8	6,037	6,045
当中間期末残高	61,385	104,193	65,527	231,107

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,753	△ 144	1,927	23,536	6,914	255,512
当中間期変動額						
合併による増減						8
剰余金の配当						△ 2,800
親会社株主に帰属する 中間純利益						8,837
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	3,389	△ 40	△ 88	3,259	△ 3,498	△ 238
当中間期変動額合計	3,389	△ 40	△ 88	3,259	△ 3,498	5,806
当中間期末残高	25,142	△ 185	1,839	26,796	3,415	261,319

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	61,385	104,193	66,145	231,724
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 2,800	△ 2,800
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,181	4,181
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	1,380	1,380
当中間期末残高	61,385	104,193	67,526	233,105

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,793	△ 139	3,184	10,838	3,417	245,980
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 2,800
親会社株主に帰属する 中間純利益						4,181
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	6,864	△ 41	△ 773	6,049	△ 1,384	4,664
当中間期変動額合計	6,864	△ 41	△ 773	6,049	△ 1,384	6,045
当中間期末残高	14,657	△ 180	2,411	16,888	2,032	252,026

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自	平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自	平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		11,607		8,536
減価償却費		2,697		2,573
減損損失		55		15
のれん償却額		—		13
持分法による投資損益 (△は益)	△	12	△	13
貸倒引当金の増減 (△)	△	8,789	△	2,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)		262		254
退職給付信託返還益		—	△	1,710
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		148	△	68
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△	60		4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△	5		—
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		35		32
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		13		14
偶発損失引当金の増減 (△)	△	2	△	9
資金運用収益	△	29,099	△	25,967
資金調達費用		3,261		2,693
有価証券関係損益 (△)	△	3,288	△	1,531
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△	1,672		299
為替差損益 (△は益)		29,851	△	6,294
固定資産処分損益 (△は益)		131		11
貸出金の純増 (△) 減		6,137	△	41,206
預金の純増減 (△)		18,292		68,276
譲渡性預金の純増減 (△)	△	3,800		—
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		79,214	△	16,049
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		245	△	415
商品有価証券の純増 (△) 減		4		116
コールローン等の純増 (△) 減	△	110	△	7,980
コールマネー等の純増減 (△)		—	△	24,716
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		43,811	△	90,734
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△	1,038		698
外国為替 (負債) の純増減 (△)		24	△	308
資金運用による収入		29,296		25,916
資金調達による支出	△	3,440	△	2,962
その他	△	4,045	△	18,273
小計		169,725	△	131,021
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		918	△	1,675
営業活動によるキャッシュ・フロー		170,644	△	132,696
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	578,644	△	278,576
有価証券の売却による収入		454,628		278,799
有価証券の償還による収入		78,407		130,822
有形固定資産の取得による支出	△	765	△	1,664
無形固定資産の取得による支出	△	633	△	567
有形固定資産の売却による収入		0		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	47,007		128,737
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	△	10,000	△	5,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△	10,000		—
配当金の支払額	△	2,800	△	2,800
非支配株主への配当金の支払額	△	240	△	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	23,040	△	8,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	218		121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		100,377	△	12,219
現金及び現金同等物の期首残高		453,968		669,243
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{※1}		554,345		657,024

注記事項

(平成29年9月期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 27社

主要な会社名

池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社	株式会社池田泉州V C
池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社	池田泉州キャピタル株式会社
池田泉州リース株式会社	池田泉州ビジネスサービス株式会社
池田泉州オートリース株式会社	池田泉州オフィスサービス株式会社
池田泉州信用保証株式会社	池田泉州モーゲージサービス株式会社
近畿信用保証株式会社	池田泉州システム株式会社
株式会社池田泉州J C B	池田泉州投資顧問株式会社
株式会社池田泉州D C	

(連結の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、株式取得に伴い池田泉州オートリース株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

株式会社ステーションネットワーク関西

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	11社
9月末日	16社

(2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式及び投資信託については中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,354百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年～12年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(17) 連結納税制度の適用

当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法(昭和40年法律第34号)に規定する連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当行は、年金財政健全化のため退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。

これに伴い、当中間連結会計期間において、退職給付信託返還益1,710百万円を特別利益に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 関連会社の株式の総額
株式 45百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,112百万円
延滞債権額 39,590百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 一百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 8,384百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 50,087百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
19,588百万円
- ※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
17,970百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	342,513百万円
その他資産	495百万円
計	343,009百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,200百万円
債券貸借取引受入担保金	159,028百万円
借入金	101,033百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	11,028百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	4,271百万円
保証金	4,761百万円
先物取引負担金	503百万円
金融商品等差入担保金	10百万円
中央清算機関差入証拠金	14,666百万円

※9. 当度貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	745,823百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	734,437百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 50,450百万円
減価償却累計額
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
劣後特約借入金 1,500百万円
- ※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 4,776百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 12,495百万円
減価償却費 2,069百万円
- ※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 1,331百万円
金銭の信託運用益 93百万円
償却債権取立益 604百万円
株式等売却益 14,567百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 955百万円
株式等償却 11百万円
保証協会負担金 168百万円
金銭の信託運用損 392百万円
債権売却損 85百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	52,837	—	—	52,837	
合計	52,837	—	—	52,837	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,800	53	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	2,800	その他 利益剰余金	53	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	661,976百万円
当座預け金	△11百万円
普通預け金	△4,506百万円
通知預け金	△30百万円
定期預け金	△85百万円
振替貯金	△318百万円
現金及び現金同等物	657,024百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	893百万円
1年超	5,483百万円
合計	6,376百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	661,976	661,976	—
(2) コールローン及び買入手形	8,080	8,080	—
(3) 買入金銭債権(*1)	102	102	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	200	200	—
(5) 金銭の信託	26,671	26,671	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	27,999	28,123	124
その他有価証券	782,437	782,437	—
(7) 貸出金	3,850,533		
貸倒引当金(*1)	△18,448		
	3,832,084	3,838,852	6,768
(8) 外国為替(*1)	5,641	5,642	0
資産計	5,345,194	5,352,088	6,893
(1) 預金	4,870,696	4,870,779	82
(2) 債券貸借取引受入担保金	159,028	159,028	—
(3) 借入金	138,244	138,220	△24
(4) 外国為替	275	275	—
(5) 社債	20,000	20,142	142
負債計	5,188,244	5,188,445	200
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	245	245	—
ヘッジ会計が適用されているもの	708	708	—
デリバティブ取引計	954	954	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額してあります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定してあります。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定してあります。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してあります。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してあります。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としてあります。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してあります。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

(4) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によってあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

① 非上場株式(*1、2)	6,657
② 組出資金(*3)	3,748
③ その他	5
合計	10,411

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について11百万円減損処理を行っております。

(*3) 組出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)
該当ありません。

(企業結合等関係)
記載すべき重要なものはありません。

(資産除去債務関係)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	4,731円40銭
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	252,026百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,032百万円
うち非支配株主持分	2,032百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	249,993百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	52,837千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	79.13円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	4,181百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,181百万円
普通株式の期中平均株式数	52,837千株
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。	

(重要な後発事象)

(多額の借入金の期限前弁済)

当行は、平成29年7月31日開催の取締役会において、平成24年10月5日に借用した劣後特約付借入金1,500百万円について期限前弁済する旨を決議し、平成29年10月5日付で弁済いたしました。

セグメント情報等

1.セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,428	14,870	14,796	51,095

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	20,584	20,635	17,064	58,284

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

業績の概要（単体）

平成29年度中間会計期間の経常収益は、マイナス金利政策の継続などによる資金運用収益の減少や国債等債券売却益の縮小によるその他業務収益の減少がありました。政策投資株式売却によりその他経常収益が増加したことなどから、平成28年度中間会計期間比74億53百万円増加して、522億38百万円となりました。

一方、経常費用も、預金利息などの資金調達費用の減少がありました。米国債売却によりその他業務費用が増加したことなどから、平成28年度中間会計期間比109億52百万円増加して、457億83百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、平成28年度中間会計期間比35億円減少して、64億54百万円となりました。また、退職給付信託返還益17億10百万円を計上し、法人税等合計として37億99百万円を計上したことから、中間純利益は、平成28年度中間会計期間比43億97百万円減少して、43億48百万円となりました。

預金残高は、流動性預金を中心に安定的に増加したことなどから、平成28年度中間会計期間比1,224億円増加して、4兆9,151億円となりました。

貸出金残高は、地元中小企業向け貸出を中心に増加した結果、平成28年度中間会計期間比1,027億円増加して、3兆8,546億円となりました。

有価証券残高は、平成28年度中間会計期間比2,406億円減少して、8,450億円となりました。

単体自己資本比率（国内基準）は、9.60%となり、国内基準行に必要な水準を十分に確保しております。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度
		中間会計期間	中間会計期間	中間会計期間	平成27年度	平成28年度
		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
経常収益	百万円	49,117	44,785	52,238	95,931	87,945
経常利益	百万円	9,057	9,954	6,454	19,062	16,396
中間純利益	百万円	8,048	8,745	4,348	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	14,424	10,511
資本金	百万円	61,385	61,385	61,385	61,385	61,385
発行済株式総数	千株	52,837	52,837	52,837	52,837	52,837
純資産額	百万円	218,716	243,850	233,772	234,483	225,463
総資産額	百万円	5,391,704	5,522,755	5,497,607	5,395,297	5,564,391
預金残高	百万円	4,749,969	4,792,719	4,915,144	4,777,696	4,848,297
貸出金残高	百万円	3,657,940	3,751,950	3,854,685	3,752,067	3,811,171
有価証券残高	百万円	1,022,940	1,085,706	845,020	1,051,825	954,214
1株当たり配当額	円	—	53	53	53	106
単体自己資本比率 （国内基準）	%	10.26	9.74	9.60	9.90	9.77
従業員数	人	2,534	2,523	2,606	2,456	2,454

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、国内基準を採用しております。

3. 平成27年度中間会計期間の1株当たり配当額には、その他資本剰余金からの配当8円を含めておりません。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末	当中間会計期間末
	(平成28年9月30日)	(平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	558,739	660,990
コールローン	951	8,080
買入金銭債権	111	102
商品有価証券	216	200
金銭の信託	28,664	26,671
有価証券 ※1,※8,※12	1,085,706	845,020
貸出金 ※2,※3,※4,※5,※6,※7,※9	3,751,950	3,854,685
外国為替 ※6	7,490	5,642
その他資産	23,959	38,875
その他の資産 ※8	23,959	38,875
有形固定資産	37,333	37,583
無形固定資産	5,492	5,072
前払年金費用	10,671	8,800
繰延税金資産	12,550	9,291
支払承諾見返	13,293	9,884
貸倒引当金	△ 11,339	△ 10,281
投資損失引当金	△ 3,037	△ 3,011
資産の部合計	5,522,755	5,497,607
(負債の部)		
預金 ※8	4,792,719	4,915,144
債券貸借取引受入担保金 ※8	255,320	159,028
借入金 ※8,※10	142,583	128,724
外国為替	453	275
社債 ※11	45,000	20,000
その他負債	25,728	27,373
未払法人税等	811	506
リース債務	18	23
資産除去債務	500	539
その他の負債	24,398	26,305
賞与引当金	1,811	1,799
退職給付引当金	990	573
役員退職慰労引当金	29	29
睡眠預金払戻損失引当金	492	519
ポイント引当金	149	142
偶発損失引当金	331	341
支払承諾	13,293	9,884
負債の部合計	5,278,905	5,263,834
(純資産の部)		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	104,185	104,185
資本準備金	23,927	23,927
その他資本剰余金	80,257	80,257
利益剰余金	53,477	53,991
利益準備金	8,291	9,411
その他利益剰余金	45,186	44,579
繰越利益剰余金	45,186	44,579
株主資本合計	219,048	219,562
その他有価証券評価差額金	24,986	14,391
繰延ヘッジ損益	△ 185	△ 180
評価・換算差額等合計	24,801	14,210
純資産の部合計	243,850	233,772
負債及び純資産の部合計	5,522,755	5,497,607

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間	
	自	平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自	平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日
経常収益		44,785		52,238
資金運用収益		28,941		27,333
(うち貸出金利息)		(21,246)		(20,484)
(うち有価証券利息配当金)		(7,479)		(6,593)
役務取引等収益		7,281		7,280
その他業務収益		5,751		1,261
その他経常収益 ^{*1}		2,810		16,362
経常費用		34,831		45,783
資金調達費用		3,232		2,671
(うち預金利息)		(1,661)		(1,344)
役務取引等費用		4,278		4,535
その他業務費用		1,784		14,374
営業経費 ^{*2}		23,574		23,260
その他経常費用 ^{*3}		1,962		940
経常利益		9,954		6,454
特別利益 ^{*4}		11		1,724
特別損失		202		32
税引前中間純利益		9,762		8,147
法人税、住民税及び事業税		1,009	△	120
法人税等調整額		7		3,919
法人税等合計		1,017		3,799
中間純利益		8,745		4,348

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	61,385	23,927	80,257	104,185
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	61,385	23,927	80,257	104,185

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	7,731	39,801	47,532	213,103
当中間期変動額				
剰余金の配当	560	△ 3,360	△ 2,800	△ 2,800
中間純利益		8,745	8,745	8,745
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	560	5,384	5,945	5,945
当中間期末残高	8,291	45,186	53,477	219,048

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,524	△ 144	21,380	234,483
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 2,800
中間純利益				8,745
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	3,462	△ 40	3,421	3,421
当中間期変動額合計	3,462	△ 40	3,421	9,366
当中間期末残高	24,986	△ 185	24,801	243,850

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	61,385	23,927	80,257	104,185
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	61,385	23,927	80,257	104,185

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	8,851	43,591	52,443	218,014
当中間期変動額				
剰余金の配当	560	△ 3,360	△ 2,800	△ 2,800
中間純利益		4,348	4,348	4,348
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	560	987	1,547	1,547
当中間期末残高	9,411	44,579	53,991	219,562

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,588	△ 139	7,449	225,463
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 2,800
中間純利益				4,348
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	6,802	△ 41	6,760	6,760
当中間期変動額合計	6,802	△ 41	6,760	8,308
当中間期末残高	14,391	△ 180	14,210	233,772

注記事項

(平成29年9月期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式及び投資信託については中間決算日前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,090百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

中間連結財務諸表注記に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1.	関係会社の株式又は出資金の総額	
	株式	23,130百万円
	出資金	3,604百万円
※ 2.	貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	1,558百万円
	延滞債権額	28,241百万円
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※ 3.	貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3か月以上延滞債権額	一百万円
	なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※ 4.	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	8,134百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※ 5.	破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	37,934百万円
	なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※ 6.	手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
		19,588百万円
※ 7.	ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。	
		17,970百万円
※ 8.	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	有価証券	342,513百万円
	その他の資産	109百万円
	計	342,623百万円
	担保資産に対応する債務	
	預金	3,200百万円
	債券貸借取引受入担保金	159,028百万円
	借入金	100,818百万円
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
	有価証券	11,028百万円
	また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	先物取引差入証拠金	4,271百万円
	保証金	4,673百万円
	先物取引負担金	503百万円
	金融商品等差入担保金	10百万円
	中央清算機関差入証拠金	14,666百万円

※ 9.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	728,393百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	717,006百万円
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※ 10.	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	1,500百万円
※ 11.	社債は、劣後特約付無担保社債であります。	
※ 12.	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	4,776百万円

(中間損益計算書関係)

※ 1.	その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
	貸倒引当金戻入益	1,137百万円
	金銭の信託運用益	93百万円
	償却債権取立益	182百万円
	株式等売却益	14,563百万円
※ 2.	減価償却実施額は次のとおりであります。	
	有形固定資産	1,325百万円
	無形固定資産	797百万円
※ 3.	その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
	貸出金償却	256百万円
	保証協会負担金	168百万円
	金銭の信託運用損	392百万円
※ 4.	特別利益には、次のものを含んでおります。	
	退職給付信託返還益	1,710百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	26,734百万円
関連会社株式	0百万円
合計	26,734百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表注記に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

損益の状況等

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			(39)			(26)
資金調達費用			(39)			(26)
資金運用収支	26,023	2,957	28,941	25,306	2,053	27,333
役員取引等収益	2,310	949	3,220	1,498	1,193	2,664
役員取引等費用	7,182	99	7,281	7,179	101	7,280
役員取引等収支	4,163	114	4,278	4,395	140	4,535
その他業務収益	3,019	△ 15	3,003	2,783	△ 38	2,745
その他業務費用	403	5,347	5,751	14	1,247	1,261
その他業務収支	1,412	372	1,784	28	14,346	14,374
業務粗利益	△ 1,008	4,975	3,967	△ 14	△ 13,098	△ 13,113
業務粗利益率 (%)	25,724	6,967	32,692	26,578	△ 12,277	14,301
	1.13	3.84	1.35	1.18	△ 9.80	0.61

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成28年9月期12百万円、平成29年9月期6百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） A	9,713	△ 9,029
一般貸倒引当金繰入額 B	760	—
業務純益 A-B	8,953	△ 9,029
債券関係損益 C	2,882	△ 13,024
コア業務純益 A-C	6,830	3,994

(注) 1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す指標で、預金、貸出金、有価証券などの利益収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と人件費などの「経費」を控除したものです。

2. コア業務純益は、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）から、債券関係損益を控除したものです。

利益率

(単位：%)

種 類	平成28年9月期	平成29年9月期
総資産経常利益率	0.35	0.23
資本経常利益率	8.30	5.60
総資産中間純利益率	0.31	0.15
資本中間純利益率	7.29	3.77

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.14	1.63	1.19	1.12	1.63	1.16
資金調達原価	0.96	1.14	0.99	0.94	1.73	0.99
総資金利鞘	0.18	0.49	0.20	0.18	△ 0.10	0.17

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位: 百万円、%)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(65,414)	(39)		(53,655)	(26)	
うち貸出金	4,533,403	26,023	1.14	4,469,331	25,306	1.12
うち商品有価証券	3,659,233	20,889	1.13	3,736,746	19,977	1.06
うち有価証券	227	0	0.19	222	0	0.19
うちコールローン	792,412	4,900	1.23	667,586	5,110	1.52
うち買現先勘定	5,437	△ 0	△ 0.01	81	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	10,570	0	0.01	10,974	0	0.01
資金調達勘定	4,972,037	2,310	0.09	5,026,951	1,498	0.05
うち預金	4,760,626	1,624	0.06	4,846,595	1,301	0.05
うち譲渡性預金	22,136	1	0.01	20,969	1	0.00
うちコールマネー	61,995	△ 8	△ 0.02	49,413	△ 10	△ 0.04
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	9,596	0	0.00	2,517	0	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	88,912	197	0.44	113,083	72	0.12

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成28年9月期550,142百万円、平成29年9月期665,834百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年9月期27,009百万円、平成29年9月期26,998百万円)及び利息(平成28年9月期12百万円、平成29年9月期6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 預け金は、日本銀行への預け金の利息(平成28年9月期189百万円、平成29年9月期189百万円)を控除して表示しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位: 百万円、%)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	361,292	2,957	1.63	249,783	2,053	1.63
うち貸出金	60,841	356	1.16	53,710	507	1.88
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	290,863	2,578	1.76	182,813	1,483	1.61
うちコールローン	1,405	10	1.47	6,344	41	1.31
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	13	0	2.63	—	—	—
資金調達勘定	(65,414)	(39)		(53,655)	(26)	
うち預金	365,320	949	0.51	263,909	1,193	0.90
うち譲渡性預金	16,642	36	0.44	18,471	42	0.46
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	85	0	0.52	1,136	8	1.45
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	3,523	17	0.98
うち売渡手形	252,119	583	0.46	157,628	574	0.72
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	30,772	127	0.82	27,671	188	1.35

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成28年9月期1,911百万円、平成29年9月期2,523百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位: 百万円、%)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	4,829,281	28,941	1.19	4,665,459	27,333	1.16
うち貸出金	3,720,074	21,246	1.13	3,790,457	20,484	1.07
うち商品有価証券	227	0	0.19	222	0	0.19
うち有価証券	1,083,275	7,478	1.37	850,399	6,593	1.54
うちコールローン	6,842	9	0.28	6,426	41	1.29
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	10,583	0	0.01	10,974	0	0.01
資金調達勘定	5,271,943	3,220	0.12	5,237,205	2,664	0.10
うち預金	4,777,268	1,661	0.06	4,865,066	1,344	0.05
うち譲渡性預金	22,136	1	0.01	20,969	1	0.00
うちコールマネー	62,081	△ 8	△ 0.02	50,550	△ 2	△ 0.00
うち売現先勘定	—	—	—	3,523	17	0.98
うち債券貸借取引受入担保金	261,715	583	0.44	160,145	574	0.71
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	119,685	325	0.54	140,755	260	0.36

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成28年9月期552,053百万円、平成29年9月期668,357百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年9月期27,009百万円、平成29年9月期26,998百万円)及び利息(平成28年9月期12百万円、平成29年9月期6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 預け金は、日本銀行への預け金の利息(平成28年9月期189百万円、平成29年9月期189百万円)を控除して表示しております。

3. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	27	△ 3,634	△ 3,607	△ 366	△ 350	△ 716
うち貸出金	631	△ 2,250	△ 1,619	439	△ 1,351	△ 912
うち商品有価証券	0	△ 0	0	0	△ 0	0
うち有価証券	△ 455	△ 1,492	△ 1,947	△ 769	979	209
うちコールローン	△ 25	△ 5	△ 30	0	0	0
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 52	41	△ 11	0	△ 0	△ 0
支払利息	66	△ 930	△ 863	24	△ 837	△ 812
うち預金	22	△ 708	△ 685	25	△ 349	△ 323
うち譲渡性預金	0	△ 0	0	△ 0	△ 0	0
うちコールマネー	33	△ 43	△ 10	1	△ 2	△ 1
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	2	△ 1	0	—	△ 0	△ 0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 14	△ 17	△ 31	53	△ 178	△ 124

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 118	△ 2,987	△ 3,106	△ 911	7	△ 903
うち貸出金	32	△ 45	△ 12	△ 41	192	151
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 154	△ 2,737	△ 2,891	△ 953	△ 141	△ 1,094
うちコールローン	△ 24	△ 5	△ 30	36	△ 5	31
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	△ 59	△ 47	△ 106	△ 259	503	243
うち預金	△ 107	△ 102	△ 209	4	2	6
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	△ 0	0	2	5	8
うち売現先勘定	—	—	—	—	17	17
うち債券貸借取引受入担保金	△ 0	△ 12	△ 12	△ 217	209	△ 8
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 2	13	11	△ 12	73	60

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	103	△ 3,147	△ 3,044	△ 977	△ 630	△ 1,608
うち貸出金	620	△ 2,111	△ 1,491	398	△ 1,159	△ 761
うち商品有価証券	0	△ 0	0	0	△ 0	0
うち有価証券	△ 248	△ 1,163	△ 1,412	△ 1,599	714	△ 885
うちコールローン	△ 37	3	△ 33	△ 0	32	31
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 52	41	△ 11	0	△ 0	△ 0
支払利息	79	△ 885	△ 805	△ 20	△ 535	△ 556
うち預金	6	△ 799	△ 792	26	△ 343	△ 317
うち譲渡性預金	0	△ 0	0	0	△ 0	0
うちコールマネー	42	△ 52	△ 10	1	5	6
うち売現先勘定	—	—	—	—	17	17
うち債券貸借取引受入担保金	85	142	228	△ 224	215	△ 9
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 18	48	30	57	△ 121	△ 64

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(中間期末残高)

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期末			平成29年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	2,284,342	—	2,284,342	2,509,395	—	2,509,395
うち有利息預金	1,894,759	—	1,894,759	2,079,553	—	2,079,553
定期性預金	2,473,610	—	2,473,610	2,364,280	—	2,364,280
うち固定金利定期預金	2,468,566	—	2,468,566	2,359,715	—	2,359,715
うち変動金利定期預金	5,023	—	5,023	4,548	—	4,548
その他	14,436	20,331	34,767	24,170	17,297	41,467
合計	4,772,388	20,331	4,792,719	4,897,847	17,297	4,915,144
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	4,772,388	20,331	4,792,719	4,897,847	17,297	4,915,144

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	2,261,212	—	2,261,212	2,441,722	—	2,441,722
うち有利息預金	1,873,974	—	1,873,974	2,027,672	—	2,027,672
定期性預金	2,485,255	—	2,485,255	2,382,628	—	2,382,628
うち固定金利定期預金	2,480,110	—	2,480,110	2,377,948	—	2,377,948
うち変動金利定期預金	5,124	—	5,124	4,662	—	4,662
その他	14,159	16,642	30,801	22,244	18,471	40,715
合計	4,760,626	16,642	4,777,268	4,846,595	18,471	4,865,066
譲渡性預金	22,136	—	22,136	20,969	—	20,969
総合計	4,782,763	16,642	4,799,405	4,867,565	18,471	4,886,036

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(平成28年9月期末)							
定期預金	789,691	510,698	903,205	129,884	116,334	23,776	2,473,590
うち固定金利定期預金	789,085	510,311	902,568	128,142	114,684	23,774	2,468,566
うち変動金利定期預金	606	387	636	1,741	1,649	1	5,023
(平成29年9月期末)							
定期預金	720,774	513,840	870,602	130,299	107,670	21,076	2,364,263
うち固定金利定期預金	720,215	513,466	869,901	128,809	106,247	21,075	2,359,715
うち変動金利定期預金	558	374	700	1,489	1,422	1	4,548

貸出金

貸出金科目別残高

(中間期末残高)

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期末			平成29年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	48,377	523	48,900	40,791	2,391	43,183
証書貸付	3,390,890	57,144	3,448,034	3,492,400	49,699	3,542,099
当座貸越	237,243	—	237,243	250,235	—	250,235
割引手形	17,771	—	17,771	19,165	—	19,165
合計	3,694,282	57,667	3,751,950	3,802,594	52,090	3,854,685

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	50,474	398	50,872	43,421	2,241	45,662
証書貸付	3,380,526	60,443	3,440,969	3,459,724	51,468	3,511,192
当座貸越	210,847	—	210,847	216,886	—	216,886
割引手形	17,385	—	17,385	16,715	—	16,715
合計	3,659,233	60,841	3,720,074	3,736,746	53,710	3,790,457

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレンダー方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(平成28年9月期末)							
貸出金	801,234	635,447	482,560	302,288	1,530,418	—	3,751,950
うち変動金利	—	441,412	339,519	216,620	1,347,103	—	—
うち固定金利	—	194,034	143,041	85,668	183,315	—	—
(平成29年9月期末)							
貸出金	799,013	653,076	512,999	296,043	1,593,552	—	3,854,685
うち変動金利	—	460,951	358,754	229,832	1,395,814	—	—
うち固定金利	—	192,124	154,244	66,211	197,738	—	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。
2. 期間の定めのない貸出金については、「1年以下」に含めております。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期末	平成29年9月期末
有価証券	4,013	2,026
債権	13,736	14,139
商品	—	—
不動産	443,265	487,342
その他	22,833	28,234
小計	483,848	531,744
保証	2,008,294	2,055,563
信用	1,259,807	1,267,376
合計	3,751,950	3,854,685
(うち劣後特約付貸出金)	(7,796)	(7,254)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期末	平成29年9月期末
有価証券	—	—
債権	3,673	3,192
商品	—	—
不動産	169	106
その他	—	—
小計	3,842	3,298
保証	2	2
信用	9,447	6,583
合計	13,293	9,884

貸出金使途別残高・構成比

(単位：百万円)

	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	2,310,357	61.58%	2,382,152	61.80%
運転資金	1,441,592	38.42	1,472,532	38.20
合計	3,751,950	100.00	3,854,685	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：先、百万円)

	平成28年9月期末			平成29年9月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	166,292	3,751,950	100.00%	170,077	3,854,685	100.00%
製造業	3,221	345,335	9.20	3,237	342,621	8.89
農業、林業	33	922	0.02	26	599	0.02
漁業	5	68	0.00	5	56	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	6	214	0.01	7	285	0.01
建設業	2,241	88,007	2.35	2,490	94,592	2.45
電気・ガス・熱供給・水道業	100	15,229	0.41	105	15,931	0.41
情報通信業	179	13,683	0.36	205	13,397	0.35
運輸業、郵便業	500	103,314	2.75	563	105,325	2.73
卸売業、小売業	3,873	264,008	7.04	4,147	277,429	7.20
金融業、保険業	100	173,029	4.61	114	177,717	4.61
不動産業、物品賃貸業	4,041	550,619	14.68	4,347	595,168	15.44
学術研究、専門・技術サービス業	469	12,790	0.34	520	12,710	0.33
宿泊業、飲食業	775	25,231	0.67	906	29,028	0.75
生活関連サービス業、娯楽業	244	14,782	0.39	291	15,630	0.41
教育、学習支援業	128	9,305	0.25	142	9,644	0.25
医療・福祉	1,063	61,912	1.65	1,239	74,136	1.92
その他のサービス	2,380	76,504	2.04	2,780	85,678	2.22
地方公共団体	43	195,102	5.20	43	169,087	4.39
その他	146,891	1,801,887	48.03	148,910	1,835,643	47.62
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	166,292	3,751,950		170,077	3,854,685	

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円、%)

		平成28年9月期末		平成29年9月期末	
		貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高	(A)	166,292	3,751,950	170,077	3,854,685
中小企業等貸出金残高	(B)	165,852	3,022,229	169,620	3,157,787
(B) / (A)		99.73	80.55	99.73	81.92

- (注) 1. 特別国際金融取引勘定を除きます。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

平成28年9月期、平成29年9月期とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	77.40	283.63	78.28	77.63	301.15	78.42
期中平均	76.50	365.58	77.51	76.76	290.77	77.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期末			平成29年9月期末		
	単体	事業再生子会社との合算	連結	単体	事業再生子会社との合算	連結
破綻先債権額	1,785	1,785	2,583	1,558	1,558	2,112
延滞債権額	33,583	45,781	47,011	28,241	38,795	39,590
3カ月以上延滞債権額	5	5	5	—	—	—
貸出条件緩和債権額	10,562	10,835	10,835	8,134	8,384	8,384
リスク管理債権合計	45,936	58,408	60,436	37,934	48,738	50,087
貸出金合計	3,751,950	3,766,823	3,759,044	3,854,685	3,866,518	3,850,533
リスク管理債権比率	1.22	1.55	1.60	0.98	1.26	1.30

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	単体	事業再生子会社との合算	単体	事業再生子会社との合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,317	6,615	3,803	4,218
危険債権	31,257	41,157	26,103	36,242
要管理債権	10,567	10,841	8,134	8,384
合計	46,142	58,614	38,041	48,845
正常債権	3,725,153	3,727,555	3,834,516	3,835,546
総与信残高	3,771,296	3,786,169	3,872,558	3,884,391
総与信に占める割合	1.22	1.54	0.98	1.25
保全率	88.90	88.80	85.50	86.18

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3カ月以上延滞債権を除く。）であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,455	6,215	—	5,455	6,215
個別貸倒引当金	10,777	5,123	5,490	5,287	5,123
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	16,232	11,339	5,490	10,742	11,339

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	平成29年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,562	7,231	—	7,562	7,231
個別貸倒引当金	4,625	3,049	770	3,855	3,049
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	12,188	10,281	770	11,418	10,281

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
貸出金償却額	92	256

有価証券

有価証券残高

(中間期末残高)

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期末			平成29年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高						
国債	67,136	—	67,136	87,134	—	87,134
地方債	43,318	—	43,318	42,603	—	42,603
社債	274,767	—	274,767	245,775	—	245,775
株式	91,132	—	91,132	79,999	—	79,999
その他の証券	317,228	292,123	609,351	202,825	186,681	389,506
うち外国債券		291,715	291,715		186,120	186,120
うち外国株式		5	5		5	5
合計	793,582	292,123	1,085,706	658,338	186,681	845,020

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高						
国債	71,026	—	71,026	93,569	—	93,569
地方債	47,224	—	47,224	42,008	—	42,008
社債	287,377	—	287,377	254,073	—	254,073
株式	62,452	—	62,452	53,985	—	53,985
その他の証券	324,330	290,863	615,194	223,948	182,813	406,761
うち外国債券		290,436	290,436		182,265	182,265
うち外国株式		0	0		0	0
合計	792,412	290,863	1,083,275	667,586	182,813	850,399

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
	(平成28年9月期末)							
国債	50,136	16,999	—	—	—	—	—	67,136
地方債	22,955	14,903	3,060	2,398	—	—	—	43,318
社債	97,773	101,914	6,719	402	3,177	64,780	—	274,767
株式							91,132	91,132
その他の証券	15,395	33,557	49,952	17,380	307,266	38,274	147,524	609,351
うち外国債券	14,000	13,000	—	—	258,902	5,813	—	291,715
うち外国株式							5	5
(平成29年9月期末)								
国債	16,002	67,417	3,714	—	—	—	—	87,134
地方債	9,959	12,489	20,154	—	—	—	—	42,603
社債	53,040	92,332	40,225	1,689	2,960	55,526	—	245,775
株式							79,999	79,999
その他の証券	8,315	13,105	13,353	2,219	166,814	59,705	125,993	389,506
うち外国債券	4,000	9,000	—	—	123,690	49,430	—	186,120
うち外国株式							5	5

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：％）

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	16.62	1,436.79	22.65	13.44	1,079.26	17.19
期中平均	16.56	1,747.75	22.57	13.71	989.71	17.40

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期
商品国債	12	11
商品地方債	215	210
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	227	222

有価証券の時価等情報

(有価証券関係)

※中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前中間会計期間（平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,998	25,133	134
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	23,202	23,219	17
	その他	27,000	27,262	262
	小計	75,201	75,615	414
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		75,201	75,615	414

当中間会計期間（平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,999	15,008	9
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	13,000	13,115	115
	小計	27,999	28,123	124
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		27,999	28,123	124

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

前中間会計期間（平成28年9月30日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	26,369
関連法人等株式	0
合計	26,369

当中間会計期間（平成29年9月30日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	26,734
関連法人等株式	0
合計	26,734

3. その他有価証券

前中間会計期間（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	59,052	28,602	30,450
	債券	307,276	304,705	2,570
	国債	42,137	42,029	107
	地方債	42,270	42,058	211
	短期社債	—	—	—
	社債	222,868	220,617	2,251
	その他	357,474	349,896	7,577
	小計	723,803	683,203	40,599
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,189	5,657	△ 1,468
	債券	29,744	29,792	△ 47
	国債	—	—	—
	地方債	1,048	1,050	△ 1
	短期社債	—	—	—
	社債	28,696	28,742	△ 45
	その他	218,908	224,285	△ 5,376
	小計	252,842	259,735	△ 6,893
合計	976,645	942,939	33,706	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
株式	4,759
組合出資金	2,725
その他	5
合計	7,490

当中間会計期間（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	49,678	24,909	24,769
	債券	218,013	217,056	956
	国債	72,135	71,998	136
	地方債	20,008	19,890	118
	短期社債	—	—	—
	社債	125,868	125,167	701
	その他	27,003	24,353	2,650
	小計	294,695	266,319	28,376
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,439	2,907	△ 467
	債券	142,502	142,754	△ 252
	国債	—	—	—
	地方債	22,595	22,648	△ 53
	短期社債	—	—	—
	社債	119,907	120,106	△ 199
	その他	342,169	351,442	△ 9,273
	小計	487,110	497,104	△ 9,993
合計		781,806	763,423	18,382

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
株式	4,750
組合出資金	3,723
その他	5
合計	8,479

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間、当中間会計期間ともに減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

（金銭の信託関係）

1.満期保有目的の金銭の信託

前中間会計期間（平成28年9月30日）、当中間会計期間（平成29年9月30日）ともに該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前中間会計期間（平成28年9月30日）、当中間会計期間（平成29年9月30日）ともに該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
評価差額	33,706	18,382
その他有価証券	33,706	18,382
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△ 8,719	△ 3,991
その他有価証券評価差額金	24,986	14,391

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前中間会計期間（平成28年9月30日）、当中間会計期間（平成29年9月30日）とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前中間会計期間（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	63,163	56,515	437	437
	為替予約				
	売建	8,255	302	306	306
	買建	4,801	—	△ 81	△ 81
	通貨オプション				
	売建	37,186	26,404	△ 2,413	△ 534
	買建	37,186	26,404	2,413	873
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			663	1,001	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

当中間会計期間（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	59,214	37,084	324	324
	為替予約				
	売建	20,080	523	△ 307	△ 307
	買建	11,650	189	229	229
	通貨オプション				
	売建	32,554	21,375	△ 1,185	492
	買建	32,554	21,375	1,185	△ 196
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			245	541	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

前中間会計期間（平成28年9月30日）、当中間会計期間（平成29年9月30日）とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

前中間会計期間（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	15,174	—	△ 59	△ 59
	買建	7,584	—	32	32
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			△ 27	△ 27	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間会計期間（平成29年9月30日）は該当ありません。

(5) 商品関連取引

前中間会計期間（平成28年9月30日）、当中間会計期間（平成29年9月30日）とも該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前中間会計期間（平成28年9月30日）、当中間会計期間（平成29年9月30日）とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前中間会計期間（平成28年9月30日）、当中間会計期間（平成29年9月30日）とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前中間会計期間（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ		24,986	21,649	3,795
	為替予約	外貨建の貸出金	—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計					3,795

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等によって算定しております。

当中間会計期間（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金	25,262	13,651	708
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計					708

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

（3）株式関連取引

前中間会計期間（平成28年9月30日）、当中間会計期間（平成29年9月30日）とも該当ありません。

（4）債券関連取引

前中間会計期間（平成28年9月30日）、当中間会計期間（平成29年9月30日）とも該当ありません。

自己資本の充実の状況等

〔銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項〕（平成26年金融庁告示第7号）に基づき、パーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は自己資本比率の算出にあたり国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出では平成28年9月30日は標準的手法、平成29年9月30日は原則として基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出では粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

項目	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	228,234	—	230,270	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	165,579	—	165,579	—
うち、利益剰余金の額	65,527	—	67,526	—
うち、自己株式の額 (△)	—	—	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	2,872	—	2,835	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	735	—	1,446	—
うち、為替換算調整勘定	—	—	—	—
うち、退職給付に係るものの額	735	—	1,446	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,856	—	9,241	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,856	—	270	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	8,971	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	54,560	—	22,760	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	115	—	162	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	293,502	—	263,881	—
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,379	2,069	2,074	1,299
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	124	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,379	2,069	1,949	1,299
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	2,798	4,198	2,663	1,775
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	286	—	216	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	3,573	5,360	4,873	3,249
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,039	—	9,827	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	285,463	—	254,053	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,639,532	—	1,697,441	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,874	—	5,524	—
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,069	—	1,299	—
うち、繰延税金資産	4,198	—	1,775	—
うち、退職給付に係る資産	5,360	—	3,249	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 754	—	△ 799	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	116,306	—	113,135	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	672,874	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,755,838	—	2,483,451	—
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.35%	—	10.22%	—

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	216,248	/	216,761	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	165,570	/	165,570	/
うち、利益剰余金の額	53,477	/	53,991	/
うち、自己株式の額 (△)	-	/	-	/
うち、社外流出予定額 (△)	2,800	/	2,800	/
うち、上記以外に該当するものの額	-	/	-	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	/	-	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,215	/	2,300	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,215	/	-	/
うち、適格引当金コア資本算入額	-	/	2,300	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	/	-	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	52,000	/	21,500	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	/	-	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	/	-	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 274,463	/	240,562	/
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,525	2,287	2,112	1,408
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,525	2,287	2,112	1,408
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	2,500	3,750	2,317	1,544
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	286	-	216	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	2,963	4,444	3,665	2,443
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 7,275	/	8,312	/
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 267,187	/	232,249	/
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,636,618	/	1,726,540	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,729	/	4,597	/
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,287	/	1,408	/
うち、繰延税金資産	3,750	/	1,544	/
うち、前払年金費用	4,444	/	2,443	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 754	/	△ 799	/
うち、上記以外に該当するものの額	-	/	-	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	/	-	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	105,236	/	103,203	/
信用リスク・アセット調整額	-	/	589,253	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	/	-	/
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,741,855	/	2,418,997	/
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.74%	/	9.60%	/

定量的な開示事項

【その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】
該当ありません。

【自己資本の充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

連結		(単位：百万円)
資産（オン・バランス）項目	平成28年9月30日	
1. 現金		—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け		—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け		56
4. 国際決済銀行等向け		—
5. 我が国の地方公共団体向け		—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け		240
7. 国際開発銀行向け		—
8. 地方公共団体金融機構向け		29
9. 我が国の政府関係機関向け		896
10. 地方三公社向け		4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		2,305
12. 法人等向け		36,958
13. 中小企業等向け及び個人向け		30,865
14. 抵当権付住宅ローン		13,317
15. 不動産取得等事業向け		8,755
16. 三月以上延滞等		512
17. 取立未済手形		—
18. 信用保証協会等による保証付		621
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—
20. 出資等		2,717
21. 上記以外		4,844
22. 証券化（オリジネーターの場合）		414
うち再証券化		—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）		749
うち再証券化		—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産		—
合計		103,290

連結		(単位：百万円)
オフ・バランス項目	平成28年9月30日	
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント		—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント		80
3. 短期の貿易関連偶発債務		5
4. 特定の取引に係る偶発債務		2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約		—
5. NIF又はRUF		—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント		254
7. 内部格付手法におけるコミットメント		—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務		481
うち借入金の保証		341
うち手形引受		—
うちクレジットデリバティブのプロテクション提供		12
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）		—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）		—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券		99
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入		130
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引		468
カレント・エクスポージャー方式		468
派生商品取引		468
(1) 外為関連取引		451
(2) 金利関連取引		3
(3) 株式関連取引		1
(4) その他のコモディティ関連取引		0
(5) クレジットデリバティブ取引		11
長期決済期間取引		—
標準方式		—
期待エクスポージャー方式		—
13. 未決済取引		—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス		—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー		—
合計		1,522

連結

(単位：百万円)

項目	平成29年9月30日
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	2,671
内部格付手法の適用除外資産	2,671
内部格付手法の段階的適用資産	0
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	179,992
事業法人等向けエクスポージャー	100,946
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	89,858
特定貸付債権	3,342
ソブリン向けエクスポージャー	5,520
金融機関等向けエクスポージャー	2,225
リテール向けエクスポージャー	48,461
居住用不動産向けエクスポージャー	36,312
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,599
その他消費性	2,508
その他事業性	8,040
株式等エクスポージャー	11,371
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	2,869
PD/LGD方式	8,502
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	10,559
証券化エクスポージャー	576
購入債権	65
その他資産等	5,553
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,459
合計 (A) + (B)	182,663

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入していません。
 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
 3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額 (スケーリングファクター<告示第152条の規定による乗数=1.06>考慮後) ×8%+期待損失額」により算出しています。
 4. 「事業法人向け」には「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。
 5. 「調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」には、経過措置によりリスク・アセット額に算入されるもの及び調整項目に算入される部分に係るものを含んでおります。

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	平成28年9月30日	平成29年9月30日
CVAリスク相当額	702	330

(注) 平成28年9月30日は簡便的リスク測定方式、平成29年9月30日は標準的リスク測定方式によりそれぞれ算出しています。

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	平成28年9月30日	平成29年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー (簡便的的手法)	65	—

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

連結

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,652	9,050
うち粗利益配分手法	4,652	9,050

(注) 「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。
平成28年9月30日は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×4%」により算出しています。

(3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連結総所要自己資本額	平成28年9月30日	平成29年9月30日
連結総所要自己資本額	110,233	99,338

(注) 総所要自己資本額は「リスク・アセットの額×4%」により算出しています。

単体 (単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成28年9月30日
1. 現金	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	56
4. 国際決済銀行等向け	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	240
7. 国際開発銀行向け	—
8. 地方公共団体金融機構向け	29
9. 我が国の政府関係機関向け	896
10. 地方三公社向け	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,299
12. 法人等向け	36,938
13. 中小企業等向け及び個人向け	30,277
14. 抵当権付住宅ローン	13,316
15. 不動産取得等事業向け	8,713
16. 三月以上延滞等	462
17. 取立未済手形	—
18. 信用保証協会等による保証付	621
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
20. 出資等	3,739
21. 上記以外	4,413
22. 証券化（オリジネーターの場合）	414
うち再証券化	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	749
うち再証券化	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—
合計	103,174

単体 (単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成28年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	80
3. 短期の貿易関連偶発債務	5
4. 特定の取引に係る偶発債務	2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—
5. NIF又はRUF	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	254
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	481
うち借入金の保証	341
うち手形引受	—
うちクレジットデリバティブのプロテクション提供	12
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	99
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	130
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	468
カレント・エクスポーチャー方式	468
派生商品取引	468
(1) 外為関連取引	451
(2) 金利関連取引	3
(3) 株式関連取引	1
(4) その他のコモディティ関連取引	0
(5) クレジットデリバティブ取引	11
長期決済期間取引	—
標準方式	—
期待エクスポーチャー方式	—
13. 未決済取引	—
14. 証券化エクスポーチャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポーチャー	—
合計	1,522

単体

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	平成29年9月30日
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	150
内部格付手法の適用除外資産	150
内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	176,918
事業法人等向けエクスポージャー	95,798
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	84,710
特定貸付債権	3,342
ソブリン向けエクスポージャー	5,520
金融機関等向けエクスポージャー	2,225
リテール向けエクスポージャー	46,733
居住用不動産向けエクスポージャー	34,888
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,440
その他消費性	2,441
その他事業性	7,963
株式等エクスポージャー	14,577
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	2,201
PD/LGD方式	12,376
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	11,258
証券化エクスポージャー	576
購入債権	65
その他資産等	5,356
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,551
合計 (A) + (B)	177,067

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。
 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
 3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額 (スケーリングファクター<告示第152条の規定による乗数=1.06>考慮後) ×8%+期待損失額」により算出しています。
 4. 「事業法人向け」には「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。
 5. 「調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」には、経過措置によりリスク・アセット額に算入されるもの及び調整項目に算入される部分に係るものを含んでおります。

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	平成28年9月30日	平成29年9月30日
CVAリスク相当額	702	330

(注) 平成28年9月30日は簡便的リスク測定方式、平成29年9月30日は標準的リスク測定方式によりそれぞれ算出しています。

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	平成28年9月30日	平成29年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー (簡便的手法)	65	—

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,209	8,256
うち粗利益配分手法	4,209	8,256

(注) 「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。
平成28年9月30日は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×4%」により算出しています。

(3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
総所要自己資本額	109,674	96,759

(注) 総所要自己資本額は「リスク・アセットの額×4%」により算出しています。

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

連結

(単位：百万円)

	平成29年9月30日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他 オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他	その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	39,971	605	—	—	—	—	—	39,365
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	5,550,823	3,845,211	550,625	125,392	6,261	189,736	833,596	
合計	5,590,795	3,845,817	550,625	125,392	6,261	189,736	872,962	

単体

(単位：百万円)

	平成29年9月30日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他 オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他	その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	2,142	—	—	—	—	—	—	2,142
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	5,575,404	3,849,968	550,625	127,297	6,261	189,736	851,514	
合計	5,577,546	3,849,968	550,625	127,297	6,261	189,736	853,656	

- (注) 1. 「その他」には、預け金、現金、株式、その他の資産等が含まれております。
 2. CVAリスク及び中央清算機関に係るエクスポージャーは含まれておりません。
 3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。
 4. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

	平成28年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	5,549,091	3,732,727	382,925	32,668	10,525	322,180	1,068,064
海外	269,316	3,973	262,941	—	41	—	2,360
地域別合計	5,818,407	3,736,700	645,866	32,668	10,566	322,180	1,070,424
製造業	396,848	352,725	4,227	10,265	2,262	434	26,932
農業、林業	568	568	—	—	—	—	0
漁業	418	418	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	214	213	—	—	—	—	0
建設業	103,871	90,322	7,506	3,096	196	188	2,560
電気・ガス・熱供給・水道業	19,793	16,670	3,007	79	—	0	36
情報通信業	15,368	14,717	5	—	—	—	646
運輸業、郵便業	120,032	94,970	17,903	1,410	112	266	5,369
卸売業、小売業	280,757	265,972	2,132	4,574	2,433	1,753	3,890
金融業、保険業	1,191,346	158,510	185,192	4,717	5,027	297,200	540,696
不動産業、物品賃貸業	592,335	549,866	24,770	794	298	1,798	14,807
各種サービス業	236,551	199,151	26,902	4,590	234	200	5,472
国・地方公共団体	640,033	269,738	370,294	—	—	—	—
その他	2,220,268	1,722,854	3,925	3,140	—	20,335	470,012
業種別合計	5,818,407	3,736,700	645,866	32,668	10,566	322,180	1,070,424
1年以下	1,027,066	523,677	170,200	20,737	1,079	269,767	41,602
1年超3年以下	471,284	326,396	133,523	6,276	4,961	126	—
3年超5年以下	414,644	398,115	10,004	2,425	3,881	218	—
5年超7年以下	275,431	271,771	2,991	90	571	7	—
7年超	2,541,306	2,203,545	329,136	—	72	8,552	—
期限の定めがないもの	1,088,674	13,194	10	3,140	—	43,507	1,028,822
残存期間別合計	5,818,407	3,736,700	645,866	32,668	10,566	322,180	1,070,424

(単位：百万円)

	平成29年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	5,407,291	3,841,963	375,010	125,392	6,261	189,736	868,927
海外	183,504	3,854	175,615	0	0	—	4,034
地域別合計	5,590,795	3,845,817	550,625	125,392	6,261	189,736	872,962
製造業	379,586	348,182	3,966	12,364	1,236	599	13,237
農業、林業	638	596	—	42	—	—	—
漁業	69	56	—	13	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	287	285	—	1	—	—	—
建設業	113,484	94,843	10,368	3,511	86	52	4,622
電気・ガス・熱供給・水道業	19,757	17,328	2,401	25	—	1	—
情報通信業	14,917	14,290	—	106	—	—	520
運輸業、郵便業	138,865	106,656	24,549	2,117	49	283	5,208
卸売業、小売業	294,514	279,173	2,648	7,097	911	2,201	2,481
金融業、保険業	1,164,461	168,119	168,663	5,015	3,764	184,609	634,288
不動産業、物品賃貸業	625,398	583,654	16,060	5,521	103	—	20,058
各種サービス業	260,117	232,510	20,376	4,309	108	1,934	876
国・地方公共団体	548,782	244,072	297,679	7,030	—	—	0
その他	2,029,915	1,756,048	3,912	78,234	—	53	191,667
業種別合計	5,590,795	3,845,817	550,625	125,392	6,261	189,736	872,962
1年以下	852,518	508,136	78,422	85,669	1,313	169,627	9,349
1年超3年以下	533,115	327,711	172,119	27,135	2,947	3,200	—
3年超5年以下	503,640	432,623	64,296	3,916	1,414	1,389	—
5年超7年以下	247,122	244,561	2,153	77	329	0	—
7年超	2,569,964	2,321,718	233,634	7	257	14,346	—
期限の定めがないもの	884,435	11,066	—	8,585	—	1,170	863,612
残存期間別合計	5,590,795	3,845,817	550,625	125,392	6,261	189,736	872,962

(注) 1. 「地域別」について、「海外」は各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

2. 「業種別」について、現金、有形資産等は「その他」に計上しております。

3. 「残存期間別」について、株式、現金、ファンド、有形資産等は「期限の定めがないもの」に計上しております。

単体

(単位：百万円)

	平成28年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	5,536,122	3,725,633	382,915	32,668	10,525	322,206	1,062,173
海外	269,316	3,973	262,941	—	41	—	2,360
地域別合計	5,805,438	3,729,606	645,856	32,668	10,566	322,206	1,064,533
製造業	389,556	351,553	4,227	10,265	2,262	434	20,813
農業、林業	918	918	—	—	—	—	—
漁業	68	68	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	213	213	—	—	—	—	—
建設業	101,162	87,961	7,506	3,096	196	188	2,213
電気・ガス・熱供給・水道業	19,757	16,670	3,007	79	—	0	—
情報通信業	15,242	14,717	5	—	—	—	520
運輸業、郵便業	119,871	94,970	17,903	1,410	112	266	5,208
卸売業、小売業	276,470	263,953	2,132	4,574	2,433	1,753	1,622
金融業、保険業	1,194,490	162,176	185,192	4,717	5,027	297,227	540,148
不動産業、物品賃貸業	591,782	546,844	24,770	3,544	298	1,798	14,526
各種サービス業	229,708	199,718	26,902	1,840	234	200	812
国・地方公共団体	640,033	269,738	370,294	—	—	—	—
その他	2,226,161	1,720,101	3,915	3,140	—	20,335	478,668
業種別合計	5,805,438	3,729,606	645,856	32,668	10,566	322,206	1,064,533
1年以下	975,413	513,627	170,200	20,737	1,079	269,767	—
1年超3年以下	474,033	329,145	133,523	6,276	4,961	126	—
3年超5年以下	417,152	400,623	10,004	2,425	3,881	218	—
5年超7年以下	275,205	271,544	2,991	90	571	7	—
7年超	2,539,892	2,202,130	329,136	—	72	8,552	—
期限の定めがないもの	1,123,741	12,534	—	3,140	—	43,534	1,064,533
残存期間別合計	5,805,438	3,729,606	645,856	32,668	10,566	322,206	1,064,533

(単位：百万円)

	平成29年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	5,394,042	3,846,114	375,010	127,297	6,261	189,736	849,622
海外	183,504	3,854	175,615	0	0	—	4,034
地域別合計	5,577,546	3,849,968	550,625	127,297	6,261	189,736	853,656
製造業	378,416	347,012	3,966	12,364	1,236	599	13,237
農業、林業	638	596	—	42	—	—	—
漁業	69	56	—	13	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	287	285	—	1	—	—	—
建設業	113,188	94,547	10,368	3,511	86	52	4,622
電気・ガス・熱供給・水道業	19,757	17,328	2,401	25	—	1	—
情報通信業	14,917	14,290	—	106	—	—	520
運輸業、郵便業	138,865	106,656	24,549	2,117	49	283	5,208
卸売業、小売業	292,736	277,394	2,648	7,097	911	2,201	2,481
金融業、保険業	1,189,873	172,053	168,663	6,870	3,764	184,609	653,910
不動産業、物品賃貸業	637,238	595,133	16,060	5,521	103	—	20,420
各種サービス業	254,424	226,672	20,376	4,359	108	1,934	972
国・地方公共団体	548,782	244,072	297,679	7,030	—	—	0
その他	1,988,351	1,753,868	3,912	78,234	—	53	152,283
業種別合計	5,577,546	3,849,968	550,625	127,297	6,261	189,736	853,656
1年以下	851,746	505,459	78,422	87,575	1,313	169,627	9,349
1年超3年以下	535,875	330,472	172,119	27,135	2,947	3,200	—
3年超5年以下	510,857	439,840	64,296	3,916	1,414	1,389	—
5年超7年以下	247,122	244,561	2,153	77	329	0	—
7年超	2,568,758	2,320,512	233,634	7	257	14,346	—
期限の定めがないもの	863,186	9,122	—	8,585	—	1,170	844,307
残存期間別合計	5,577,546	3,849,968	550,625	127,297	6,261	189,736	853,656

(注) 1. 「地域別」について、「海外」は各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

2. 「業種別」について、現金、有形資産等は「その他」に計上しております。

3. 「残存期間別」について、株式、現金、ファンド、有形資産等は「期限の定めがないもの」に計上しております。

(2) 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
国内	12,604	50,448	10,178	42,904
海外	—	—	—	—
地域別合計	12,604	50,448	10,178	42,904
製造業	2,576	11,599	2,576	11,326
農業、林業	—	435	—	435
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	163	4,654	163	4,359
電気・ガス・熱供給・水道業	—	150	—	150
情報通信業	52	278	52	278
運輸業、郵便業	128	489	128	489
卸売業、小売業	333	7,398	333	5,620
金融業、保険業	—	553	—	553
不動産業、物品賃貸業	2,329	11,762	2,299	9,379
各種サービス業	621	9,313	621	3,475
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	6,398	3,811	4,003	6,835
業種別合計	12,604	50,448	10,178	42,904

(注) 1. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」とは、以下の通りです。

内部格付手法が適用されるエクスポージャー

…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

標準的手法が適用されるエクスポージャー

…元本又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているもの、または、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	9,856	△ 4,036	9,960	△ 564
個別貸倒引当金	11,837	△ 4,752	9,689	△ 1,668
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	21,693	△ 8,789	19,650	△ 2,232

単体

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	6,215	760	7,231	△ 331
個別貸倒引当金	5,123	△ 5,653	3,049	△ 1,576
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	11,339	△ 4,893	10,281	△ 1,907

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	11,837	△ 4,752	9,689	△ 1,668
海外	—	—	—	—
合計	11,837	△ 4,752	9,689	△ 1,668

単体

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	5,123	△ 5,653	3,049	△ 1,576
海外	—	—	—	—
合計	5,123	△ 5,653	3,049	△ 1,576

(注) 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額		個別貸倒引当金		貸出金償却の額	
	中間期末残高	期中増減額	平成28年4月~28年9月		中間期末残高	期中増減額	平成29年4月~29年9月	
製造業	1,861	△ 5,289	30		259	△ 1,335	114	
農業、林業	—	—	—		—	—	—	
漁業	—	—	—		—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—		—	—	—	
建設業	1,611	△ 47	13		1,529	△ 50	6	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—		—	—	—	
情報通信業	13	0	—		12	△ 1	—	
運輸業、郵便業	33	△ 11	13		30	—	—	
卸売業、小売業	1,581	1,080	23		1,465	△ 54	150	
金融業、保険業	291	△ 110	10		217	△ 41	—	
不動産業、物品賃貸業	910	△ 182	50		1,058	△ 98	—	
各種サービス業	4,089	△ 64	37		3,831	△ 50	3	
国・地方公共団体	—	—	—		—	—	—	
その他	1,444	△ 127	1,186		1,285	△ 35	679	
合計	11,837	△ 4,752	1,364		9,689	△ 1,668	955	

単体

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額		個別貸倒引当金		貸出金償却の額	
	中間期末残高	期中増減額	平成28年4月~28年9月		中間期末残高	期中増減額	平成29年4月~29年9月	
製造業	1,804	△ 5,275	30		214	△ 1,330	114	
農業、林業	—	—	—		—	—	—	
漁業	—	—	—		—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—		—	—	—	
建設業	1,596	△ 44	13		1,517	△ 49	6	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—		—	—	—	
情報通信業	13	0	—		12	△ 1	—	
運輸業、郵便業	33	△ 11	13		30	—	—	
卸売業、小売業	228	△ 47	23		194	△ 46	130	
金融業、保険業	291	△ 110	10		217	△ 41	—	
不動産業、物品賃貸業	676	△ 125	—		439	△ 85	—	
各種サービス業	300	△ 35	0		256	△ 18	3	
国・地方公共団体	—	—	—		—	—	—	
その他	180	△ 4	0		166	△ 2	0	
合計	5,123	△ 5,653	92		3,049	△ 1,576	256	

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別・業種別に算定を行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

連結 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	1,280,573	1,280,573	—	381	381
10%	—	384,142	384,142	—	75	75
20%	28,256	107,756	136,013	—	992	992
35%	—	952,125	952,125	—	—	—
50%	174,578	19,683	194,261	—	90	90
75%	—	1,029,820	1,029,820	—	21,180	21,180
100%	103,720	999,710	1,103,430	—	17,251	17,251
150%	1,000	4,397	5,397	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	307,555	4,778,209	5,085,765	—	39,971	39,971

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	1,280,570	1,280,570	—	200	200
10%	—	384,142	384,142	—	75	75
20%	28,256	107,212	135,468	—	—	—
35%	—	952,077	952,077	—	—	—
50%	174,578	18,881	193,459	—	—	—
75%	—	1,010,206	1,010,206	—	—	—
100%	103,720	1,007,706	1,111,426	—	1,867	1,867
150%	1,000	4,266	5,266	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	307,555	4,765,063	5,072,618	—	2,142	2,142

(注) 1. 「外部格付適用」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。
2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

① スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高

<プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付> (単位：百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	連結		単体	
			平成29年9月30日		平成29年9月30日	
優	2年半未満	50%	—	—	—	—
	2年半以上	70%	956	956	956	956
良	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	90%	2,279	2,279	2,279	2,279
可		115%	19,815	19,815	19,815	19,815
弱い		250%	2,063	2,063	2,063	2,063
デフォルト		0%	—	—	—	—
合計			25,114	25,114	25,114	25,114

<ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付>

該当ありません。

(注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。
2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権のことです。
3. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

② マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別の残高

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成29年9月30日		平成29年9月30日	
300%	104	104	29	29
400%	8,250	8,250	6,466	6,466
合計	8,355	8,355	6,496	6,496

(注) 1. 「マーケットベース方式」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。
2. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

③事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

連結

(単位：百万円)

債務者区分	平成29年9月30日				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向けエクスポージャー	5.17%	42.1%	48.0%	1,447,190	29,359
上位格付	正常先	0.07%	44.4%	24.3%	584,208
中位格付	正常先	0.63%	40.3%	64.7%	747,826
下位格付	要注意先	11.26%	39.3%	146.8%	49,299
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.2%	—	65,855
ソブリン向けエクスポージャー	0.01%	45.0%	4.4%	1,535,777	1,055
上位格付	正常先	0.01%	45.0%	4.4%	1,535,777
中位格付	正常先	—	—	—	—
下位格付	要注意先	18.14%	45.0%	230.5%	0
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.07%	44.0%	32.2%	75,194	10,184
上位格付	正常先	0.07%	44.0%	32.1%	74,394
中位格付	正常先	0.36%	42.7%	39.2%	800
下位格付	要注意先	—	—	—	43
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.07%	90.0%	182.4%	58,485	—
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	182.0%	55,480
中位格付	正常先	0.34%	90.0%	191.7%	2,982
下位格付	要注意先	5.31%	90.0%	450.8%	23
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	0

単体

(単位：百万円)

債務者区分	平成29年9月30日				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向けエクスポージャー	4.19%	42.1%	49.0%	1,449,124	29,359
上位格付	正常先	0.07%	44.4%	24.3%	584,218
中位格付	正常先	0.65%	40.4%	65.3%	765,470
下位格付	要注意先	11.11%	39.3%	146.2%	48,270
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.2%	—	51,164
ソブリン向けエクスポージャー	0.01%	45.0%	4.4%	1,535,777	1,055
上位格付	正常先	0.01%	45.0%	4.4%	1,535,777
中位格付	正常先	—	—	—	—
下位格付	要注意先	18.14%	45.0%	230.5%	0
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.07%	44.0%	32.2%	75,194	10,184
上位格付	正常先	0.07%	44.0%	32.1%	74,394
中位格付	正常先	0.36%	42.7%	39.2%	800
下位格付	要注意先	—	—	—	43
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.27%	90.0%	197.1%	78,474	—
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	182.2%	55,507
中位格付	正常先	0.78%	90.0%	232.9%	22,943
下位格付	要注意先	9.70%	90.0%	480.9%	23
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	0

- (注) 1. 「上位格付」はS0～B格、「中位格付」はC～F格、「下位格付」は格付区分G20～I20格、「デフォルト」はI21～L格としております。
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第152条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
 6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。
 7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出してあります。
 8. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該数値を記載しておりません。

④リテール向けエクスポージャーについてプール区分ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

連結

	平成29年9月30日							
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	掛目の推計値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.6%	19.5%	—	20.5%	1,726,702	1,860	—	—
非延滞	0.6%	19.4%	—	18.4%	1,688,421	1,688	—	—
延滞	27.2%	21.3%	—	131.7%	28,497	79	—	—
デフォルト	100.0%	47.2%	44.0%	53.1%	9,783	92	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.1%	70.6%	—	31.1%	12,484	27,233	71,393	38.1%
非延滞	1.3%	70.5%	—	28.8%	11,907	27,201	71,309	38.1%
延滞	27.9%	69.7%	—	214.3%	345	32	84	38.6%
デフォルト	100.0%	86.3%	77.8%	112.5%	231	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.3%	49.9%	—	26.9%	189,698	198	—	—
非延滞	0.4%	50.0%	—	27.9%	182,036	187	—	—
延滞	20.0%	49.3%	—	75.2%	339	—	—	—
デフォルト	100.0%	45.8%	45.8%	0.0%	7,322	10	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.6%	47.3%	—	51.8%	33,823	11,002	16,117	68.2%
非延滞	1.3%	47.0%	—	51.0%	32,771	11,001	16,117	68.2%
延滞	23.7%	65.3%	—	142.3%	576	0	0	101.0%
デフォルト	100.0%	46.9%	55.9%	11.7%	476	—	—	—

単体

(単位：百万円)

	平成29年9月30日							
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	掛目の推計値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.5%	19.5%	—	20.5%	1,723,698	1,860	—	—
非延滞	0.6%	19.4%	—	18.4%	1,688,415	1,688	—	—
延滞	27.2%	21.3%	—	131.7%	28,497	79	—	—
デフォルト	100.0%	47.2%	44.0%	57.8%	6,786	92	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.7%	70.5%	—	30.7%	12,300	27,233	71,393	38.1%
非延滞	1.3%	70.5%	—	28.8%	11,907	27,201	71,309	38.1%
延滞	27.9%	69.7%	—	214.3%	345	32	84	38.6%
デフォルト	100.0%	86.3%	77.8%	110.6%	48	0	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.2%	49.9%	—	27.0%	189,537	198	—	—
非延滞	0.4%	50.0%	—	27.9%	182,036	187	—	—
延滞	20.0%	49.3%	—	75.2%	339	—	—	—
デフォルト	100.0%	45.8%	45.8%	0.0%	7,161	0	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.4%	47.3%	—	51.8%	33,730	11,002	16,117	68.2%
非延滞	1.3%	47.0%	—	51.0%	32,771	11,001	16,117	68.2%
延滞	23.7%	65.3%	—	142.3%	576	0	0	101.0%
デフォルト	100.0%	47.2%	46.8%	6.8%	382	—	—	—

- (注) 1. 「EL default」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。
2. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第152条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
5. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該数値を記載しておりません。

⑤内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成29年9月30日		平成29年9月30日	
事業法人向けエクスポージャー	54,804		44,948	
ソブリン向けエクスポージャー	—		—	
金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—		—	
居住用不動産向けエクスポージャー	3,912		303	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358		96	
その他リテール向けエクスポージャー	1,644		1,503	
合計	60,719		46,852	

- (注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・ 部分直接償却額、個別貸倒引当金及び必要管理先に対する一般貸倒引当金の中間期末残高
 ・ 過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失
 2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。
 3. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

⑥内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	34,227	54,804
ソブリン向けエクスポージャー	113	—
金融機関等向けエクスポージャー	30	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,094	3,912
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	458	358
その他リテール向けエクスポージャー	4,704	1,644
合計	47,628	60,719

連結

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	27,530	44,948
ソブリン向けエクスポージャー	113	—
金融機関等向けエクスポージャー	30	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,777	303
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	306	96
その他リテール向けエクスポージャー	4,561	1,503
合計	39,321	46,852

- (注) 1. 損失額の推計値について、本来は平成28年9月30日の推計値を記載すべきですが、平成28年9月30日は基礎的内部格付手法の正式適用前であり、適切性・正確性が確保できていないことから、平成29年3月31日の推計値を参考として記載しております。
 2. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成28年9月30日		平成28年9月30日	
現金及び自行預金	304,036		304,036	
金	—		—	
適格債券	2,708		2,708	
適格株式	8,804		8,462	
適格投資信託等	5,515		5,515	
適格金融資産担保合計	321,064		320,722	
適格保証	48,891		48,891	
適格クレジット・デリバティブ	—		—	
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	48,891		48,891	

	連 結			単 体		
	平成29年9月30日			平成29年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	24,461	378,182	151,595	24,308	375,987	151,319
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	21,704	—	—	21,704
金融機関等向けエクスポージャー	163,869	—	—	163,869	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 適格金融資産担保は、預金担保、債券、上場株式、信託受益権・投資信託等です。
 2. 適格資産担保は、法的に有効な不動産担保です。
 3. オンバランス・ネットリングは上表に含めておりません。
 4. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

連結

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	17,366	—	5,249	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	26,818	—	10,274	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	24,830	—	8,794	—
うち 金利関連取引	250	—	465	—
うち 株式関連取引	248	—	229	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	96	—	101	—
うち クレジットデリバティブ取引	1,393	—	683	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	26,818	—	10,274	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	27,000	—	13,000	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	27,000	—	13,000	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

単体

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	17,366	—	5,284	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	26,818	—	10,356	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	24,830	—	8,876	—
うち 金利関連取引	250	—	465	—
うち 株式関連取引	248	—	229	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	96	—	101	—
うち クレジットデリバティブ取引	1,393	—	683	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	26,818	—	10,356	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	27,000	—	13,000	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	27,000	—	13,000	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

1. 当行及び連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の額並びにこれらの主な原資産の内訳

連結・単体

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
原資産の合計額	3,560	—	2,897	—
うち資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	3,560	—	2,897	—
うち住宅ローン債権	3,560	—	2,897	—
うち合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—	—	—
三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	3,560	—	2,897	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項				
実行済の信用供与額	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	286	—	216	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結・単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	3,467	—	3,278	—
合計	3,467	—	3,278	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結・単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月30日					平成29年9月30日				
	証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引		所要自己資本	証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引		所要自己資本
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本		残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	
20%以下	—	—	—	—	—	338	4	—	—	—
20%超50%以下	2,748	54	—	—	—	2,940	55	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	719	359	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,467	414	—	—	—	3,278	59	—	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(4) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結・単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	719	—	—	—
合計	719	—	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(5) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成28年9月期、平成29年9月期とも該当ありません。

2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結・単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	716	—	487	—
リース債権	377	—	16	—
不動産	3,737	—	—	—
自動車ローン債権	905	—	472	—
クレジットカード債権	1,415	—	487	—
船舶リース債権	230	—	1,361	854
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	11,650	—	—	—
合計	19,033	—	2,825	854

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結・単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引		証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	3,038	24	—	—	1,447	8	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	15,765	630	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	230	32	—	—	1,361	490	854	307
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	16	17	—	—
合計	19,033	687	—	—	2,825	516	854	307

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結・単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	16	—
不動産	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
船舶リース債権	—	—	—	—
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	—	—	—	—
合計	—	—	16	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
2. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成28年9月期、平成29年9月期とも該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成28年9月30日		平成28年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー	69,844		91,132	
うち その他有価証券で時価のあるもの	63,599	63,599	63,241	63,241
うち 時価の無い有価証券	6,245		27,890	
うち 子会社株式及び関連会社株式	12		23,130	
うち 非上場株式	6,232		4,759	

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成29年9月30日		平成29年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー	92,911		113,514	
うち上場株式等エクスポージャー	52,773	52,773	52,486	52,486
うち上場株式等エクスポージャー以外	40,137		61,028	

(注) 1. 平成28年9月30日は、内部格付手法採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。
2. 平成28年9月30日の計数は、中間（連結）貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
売却に伴う損益の額	△ 583	14,567	△ 622	14,563
償却に伴う損益の額	△ 64	△ 11	△ 8	△ 9

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	29,514	26,069	29,408	25,531
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

(4) 株式等エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結	単 体
	平成29年9月30日	平成29年9月30日
株式等エクスポージャーの額	66,841	84,971
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	58,485	78,474
うち内部モデル手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	8,355	6,496
うちリスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	—	—
うちリスク・ウェイト1,250%を適用する株式等エクスポージャー	—	—

(注) 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

【信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項】

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成29年9月30日		平成29年9月30日	
ルックスルー方式	250,312		254,551	
修正単純過半数方式	—		—	
マンドート方式	—		—	
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	—		—	
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	—		—	
合計	250,312		254,551	

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。
 2. 「修正単純過半数方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
 3. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。
 4. 「簡便方式」とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合には1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 5. 平成28年9月30日は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

		平成28年9月30日	平成29年9月30日
自己資本額	(A)	267,187	232,249
リスク量	(B)	31,864	19,200
アウトライヤー基準値	(B) / (A)	11.9%	8.3%

- (注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。
 2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。